

令和6年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

結果の概要(宮崎県版)

第1	調査の概要	1
第2	利用上の注意	2
第3	結果の概要	
	Ⅰ 世帯の支出等	3
	Ⅱ 購入行動の形態別にみた支出	7
第4	用語の解説	15

令和8年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

第1 令和6年全国家計構造調査の概要

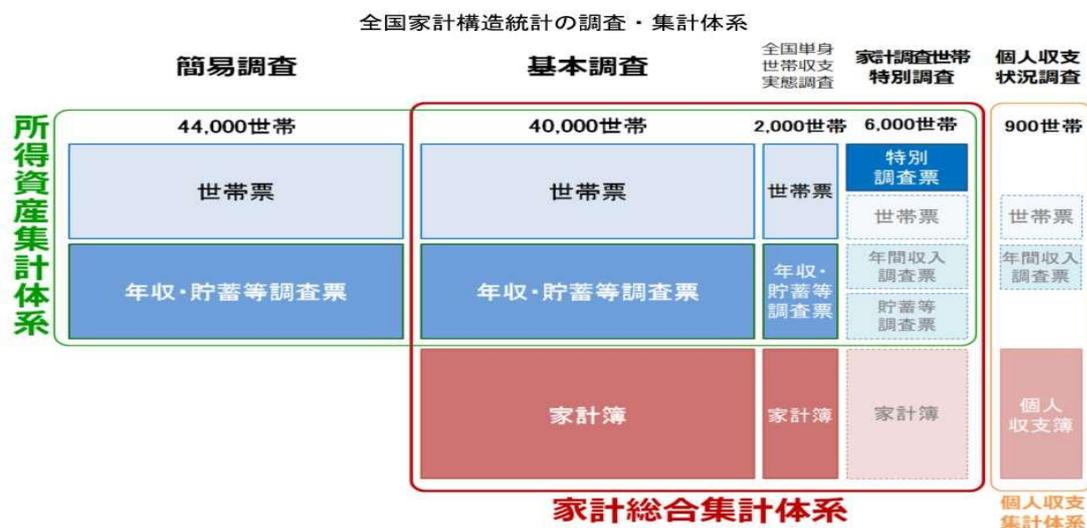
1 調査の目的

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計調査である。1959年（昭和34年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は通算で14回目の調査に当たる。

2 調査の体系

調査は、基本調査、簡易調査、家計調査世帯特別調査及び個人収支状況調査の四つの調査からなる（このほか、一般統計調査の「全国単身世帯収支実態調査」も活用した上で集計し、「全国家計構造統計」の結果としている。）。

各調査で用いた調査票の種類、調査対象数（概数）、集計体系については、下図のとおりである。



3 宮崎県における調査対象数

調査の種類	調査対象数（概数）	調査票の種類	集計体系
簡易調査	660世帯	世帯票、年収・貯蓄等調査票	所得資産集計体系
基本調査	588世帯	世帯票、年収・貯蓄等調査票	家計総合集計体系
家計調査世帯特別調査	91世帯	世帯票、年収・貯蓄等調査票	家計総合集計体系
家計調査世帯特別調査	16世帯	特別調査票、世帯票、年間収入調査票、貯蓄等調査票	家計総合集計体系
個人収支状況調査	16世帯	世帯票、年間収入調査票、個人収支簿	個人収支集計体系

4 調査事項及び調査期間

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿(10月分)	収入及び支出	10月1か月間
家計簿(11月分)	収入、支出、購入地域及び購入先	11月1か月間
世帯票	世帯、世帯員、住宅・土地等	10月
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項	前年11月～調査年当年10月の1年間（貯蓄、借入金の残高については10月末現在）
個人収支簿	世帯員個人の収入及び支出	10月又は11月 (調査対象によりいずれか1か月間)

注 家計調査世帯特別調査については、家計調査の調査票（世帯票、年間収入調査票、貯蓄等調査票及び家計簿）に加え、家計調査では調査していない項目について「特別調査票」により補完することで集計に利用する。

第2 利用上の注意

1 統計表の出典について

令和6年全国家計構造調査（総務省統計局）
(<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/index.html>) ほか、e-Stat
(<https://www.e-stat.go.jp/>) の全国家計構造調査各調査年の結果及び令和元年全国家計構造調査の統計表を加工して作成した。

上記で確認ができないデータについては今回の統計表に含めていない。

2 調査時期に起因する留意事項

令和6年全国家計構造調査の「家計収支に関する結果」は、原則として10月・11月の収支を調査した結果であり、通年の収支を調査したものではない。家計収支には季節性があるので、10月・11月の収支内容がそのままその年の収支内容を代表するものとはならない。また、2019年10月の消費税率改定など、制度変更の影響にも留意する必要がある。

3 調査の対象

令和6年全国家計構造調査は、全国から無作為に選定した約90,000世帯を対象として実施したが、次に掲げる世帯は、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査の対象から除外している。

- ・料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舎を含む。）を営む併用住宅の世帯
- ・賄い付きの同居人のいる世帯
- ・住み込みの営業上の使用人が4人以上いる世帯
- ・外国人世帯
- ・学生の単身世帯
- ・15歳未満の単身世帯
- ・社会施設又は矯正施設の入所者（例：介護保険施設）
- ・病院及び療養所の入院者
- ・自衛隊の営舎内居住者

4 総数と内訳の計・分類項目ごとの留意事項

原則として不詳の世帯は総数にのみ含み、内訳項目には含まれないこと、四捨五入による端数の調整を行っていないことから、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

5 統計表中に使用している記号・秘匿

統計表中に使用されている記号等は、以下のとおり。

- ・「-」は、該当数値のないことを示す。
- ・「0」（0.0、0.00）は、表章単位未満の数値であることを示す。例：0.04 → 0.0
- ・「X」は、該当数値が秘匿されていることを示す。

第3 結果の概要

I 世帯の支出等

1 消費支出の概況

(1) 総世帯

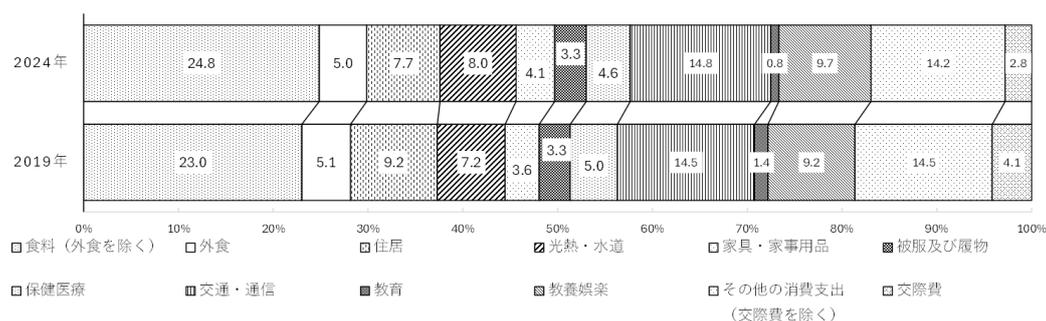
2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」「家具・家事用品」など

総世帯の1世帯当たり2024年10・11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は213,499円であった。2019年と比較すると、名目0.6%の減少、実質10.4%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（24.8%）、「交通・通信」（14.8%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（14.2%）が高くなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「住居」、「交際費」、「教育」などが低下している。（図I-1、表I-1）

図I-1 費目別消費支出の割合（総世帯）



表I-1 費目別消費支出（総世帯）

項目	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数 (%)	消費者 物価指数 変化率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		
世帯主の平均年齢(歳)	59.6	-	59.2	-	(0.4)	-	-	-
平均世帯人員(人)	2.15	-	2.27	-	(-0.12)	-	-	-
消費支出(円)	213,499	100.0	214,814	100.0	-0.6	-	-10.4	10.9
食料(外食を除く)	53,054	24.8	49,418	23.0	7.4	1.8	-13.4	21.7
外食	10,702	5.0	11,040	5.1	-3.1	-0.1		
住居	16,502	7.7	19,701	9.2	-16.2	-1.4	-31.5	22.3
光熱・水道	17,137	8.0	15,367	7.2	11.5	0.9	5.0	6.2
家具・家事用品	8,688	4.1	7,718	3.6	12.6	0.5	-2.8	15.8
被服及び履物	7,109	3.3	7,029	3.3	1.1	0.1	-8.6	10.6
保健医療	9,897	4.6	10,664	5.0	-7.2	-0.3	-11.8	5.2
交通・通信	31,667	14.8	31,080	14.5	1.9	0.4	4.7	-2.7
教育	1,803	0.8	3,053	1.4	-40.9	-0.6	-42.4	2.5
教養娯楽	20,752	9.7	19,708	9.2	5.3	0.5	-4.1	9.8
その他の消費支出 (交際費を除く)	30,225	14.2	31,127	14.5	-2.9	-0.3	-12.4	10.9
交際費	5,963	2.8	8,909	4.1	-33.1	-1.4	-39.6	10.9

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の()内は、2019年との差

注2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「10 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

(2) 二人以上の世帯

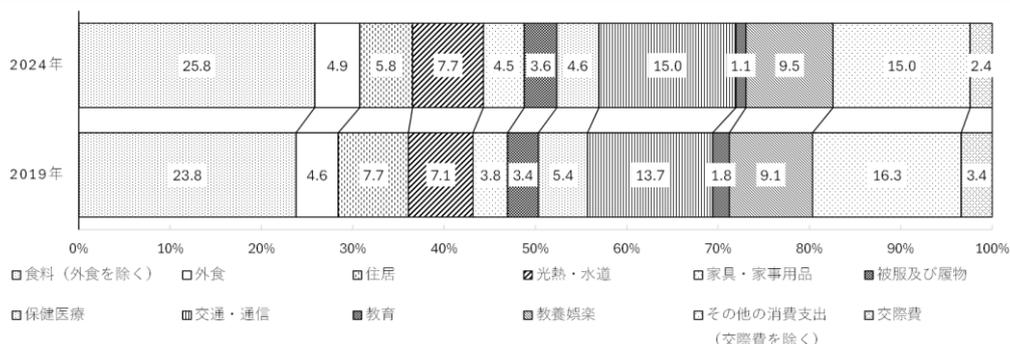
2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「交通・通信」、「家事・家具用品」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり256,574円であった。2019年と比較すると名目2.5%の増加、実質7.5%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料（外食を除く）」（25.8%）、「交通・通信」（15.0%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（15.0%）が高くなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「交通・通信」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「住居」、「その他の消費支出（交際費を除く）」、「交際費」などが低下している。（図I-2、表I-2）

図I-2 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



表I-2 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項目	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数 (%)	消費者物価指数 変化率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		
世帯主の平均年齢(歳)	59.6	-	58.8	-	(1.4)	-	-	-
平均世帯人員(人)	2.82	-	2.90	-	(-0.08)	-	-	-
消費支出(円)	256,574	100.0	250,225	100.0	2.5	-	-7.5	10.9
食料(外食を除く)	66,321	25.8	59,525	23.8	11.4	2.1	-8.7	21.7
外食	12,640	4.9	11,568	4.6	9.3	0.3		
住居	14,820	5.8	19,237	7.7	-23.0	-1.9	-37.0	22.3
光熱・水道	19,877	7.7	17,675	7.1	12.5	0.7	5.9	6.2
家具・家事用品	11,496	4.5	9,489	3.8	21.2	0.7	4.6	15.8
被服及び履物	9,137	3.6	8,447	3.4	8.2	0.2	-2.2	10.6
保健医療	11,836	4.6	13,461	5.4	-12.1	-0.8	-16.4	5.2
交通・通信	38,474	15.0	34,258	13.7	12.3	1.3	15.5	-2.7
教育	2,852	1.1	4,574	1.8	-37.6	-0.7	-39.2	2.5
教養娯楽	24,449	9.5	22,796	9.1	7.3	0.4	-2.3	9.8
その他の消費支出 (交際費を除く)	38,547	15.0	40,747	16.3	-5.4	-1.3	-14.7	10.9
交際費	6,125	2.4	8,447	3.4	-27.5	-1.0	-34.6	10.9

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の()内は、2019年との差

注2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「10 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

(3) 単身世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり139,453円であった。2019年と比較すると名目3.0%の減少、実質12.5%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料（外食を除く）」(21.7%)、「交通・通信」(14.3%)、「住居」(13.9%)が高くなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「交際費」「外食」などが低下している。(図I-3、表I-3)

図 I - 3 費目別消費支出の割合（単身世帯）

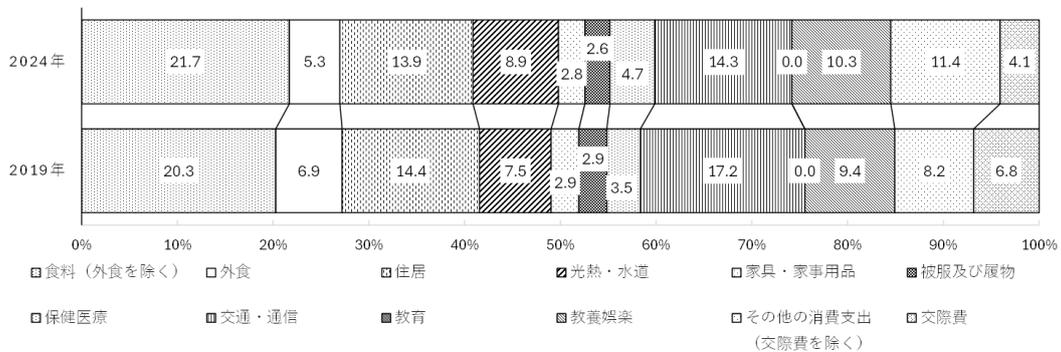


表 I - 3 費目別消費支出（単身世帯）

項目	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数 (%)	消費者 物価指数 変化率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		
世帯主の平均年齢(歳)	59.5	-	59.8	-	(-0.3)	-	-	-
平均世帯人員(人)	1.00	-	1.00	-	0	-	-	-
消費支出(円)	139,453	100.0	143,732	100.0	-3.0	-	-12.5	10.9
食料(外食を除く)	30,249	21.7	29,131	20.3	3.8	1.4	-21.0	21.7
外食	7,370	5.3	9,981	6.9	-26.2	-1.7		
住居	19,393	13.9	20,632	14.4	-6.0	-0.4	-23.2	22.3
光熱・水道	12,428	8.9	10,732	7.5	15.8	1.4	9.1	6.2
家具・家事用品	3,861	2.8	4,164	2.9	-7.3	-0.1	-19.9	15.8
被服及び履物	3,624	2.6	4,182	2.9	-13.3	-0.3	-21.7	10.6
保健医療	6,563	4.7	5,048	3.5	30.0	1.2	23.5	5.2
交通・通信	19,965	14.3	24,701	17.2	-19.2	-2.9	-16.9	-2.7
教育	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
教養娯楽	14,397	10.3	13,509	9.4	6.6	0.9	-3.0	9.8
その他の消費支出 (交際費を除く)	15,918	11.4	11,815	8.2	34.7	3.2	21.5	10.9
交際費	5,686	4.1	9,837	6.8	-42.2	-2.8	-47.9	10.9

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の()内は、2019年との差

注2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「10 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

2 世帯主の年齢階級

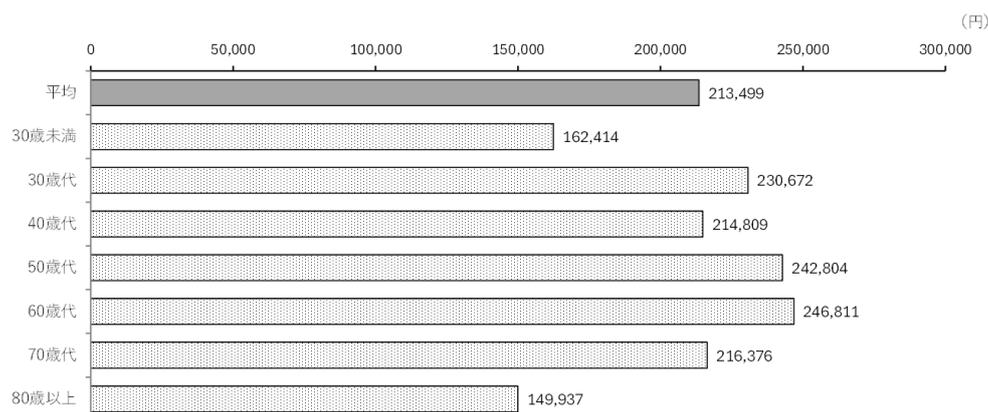
「消費支出」が最も多いのは60歳代の世帯であり、他の年齢階級と比較して、「交通・通信」や「教養娯楽」（それぞれ16.4%、10.2%）の割合が高い

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が162,414円、30歳代が230,672円、40歳代で214,809円と一度少なくなったのち、50歳代で242,804円と再び多くなり、60歳代の246,811円をピークに、70歳代が216,376円、80歳以上が149,937円と少なくなっている。

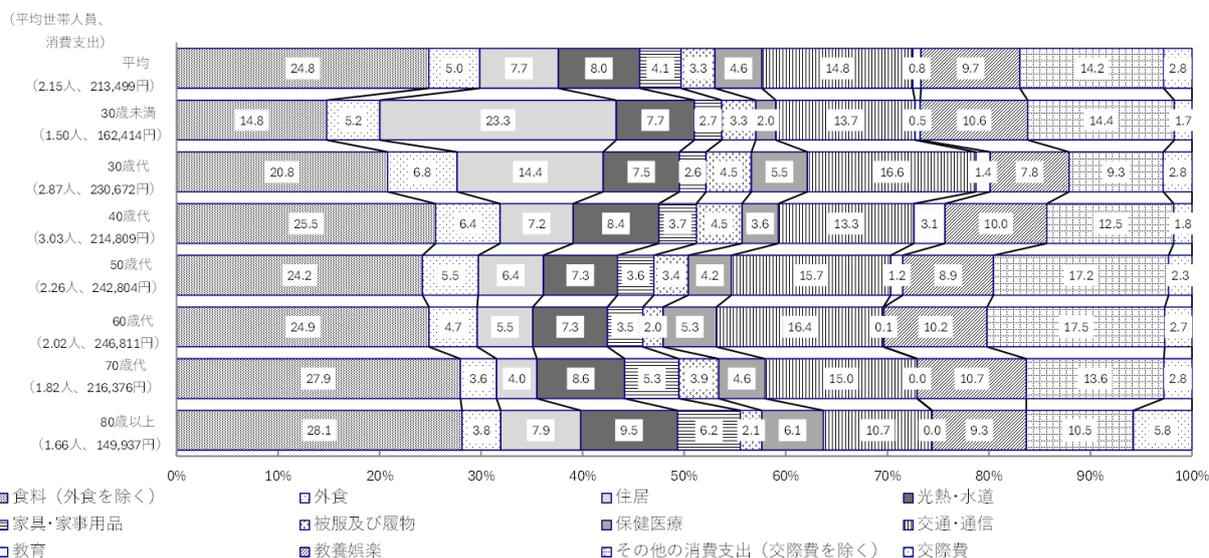
また、消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると以下の特色が挙げられる。
 (図I-4、図I-5)

- ・30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比較して「住居」（それぞれ23.3%、14.4%）の割合が高くなっている。
- ・40歳代は、他の年齢階級と比較して「教育」（3.1%）の割合が高くなっている。
- ・70歳代及び80歳以上は、他の年齢階級と比較して「食料（外食を除く）」（それぞれ27.9%、28.1%）が高くなっている。

図I-4 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



図I-5 世帯主の年齢階級、費目別消費支出の割合（総世帯）



II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合は、2019年に比べ上昇（13.0%から18.1%に）

総世帯の消費支出について、購入形態別割合をみると、「現金等（即時払い）」※1は76.7%、「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」※2は5.2%、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」※3は18.1%となっており、2019年と比較すると、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合が最も上昇（13.0%から18.1%）している。

また、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合を費目別に見ると、「被服及び履物」が最も高く（43.5%）となっており、割合としても最も上昇（28.4%から43.5%）している。（表Ⅱ－1）

※1 「現金等（即時払い）」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」を指す。

※2 「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」は、「電子マネー（プリペイド）」を指す。

※3 「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び「電子マネー（ポストペイ）」を指す。

表Ⅱ－1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目	2024年				2019年			
	計	現金等	クレジットカード、電子マネー等		計	現金等	クレジットカード、電子マネー等	
		即時払い	前払い	後払い		即時払い	前払い	後払い
消費支出	213,499	163,756	11,115	38,629	214,814	179,503	7,383	27,927
食料（外食を除く）	53,054	37,919	6,966	8,169	49,418	39,821	5,528	4,069
外食	10,702	8,279	495	1,928	11,040	9,191	235	1,614
住居	16,502	16,057	14	430	19,701	19,222	5	474
光熱・水道	17,137	14,309	45	2,783	15,367	13,603	72	1,691
家具・家事用品	8,688	6,219	652	1,818	7,718	6,027	249	1,443
被服及び履物	7,109	3,502	517	3,091	7,029	4,730	306	1,993
保健医療	9,897	8,018	218	1,660	10,664	9,082	138	1,444
交通・通信	31,667	21,487	823	9,358	31,080	21,762	374	8,943
教育	1,803	1,744	-	59	3,053	2,959	7	87
教養娯楽	20,752	14,764	640	5,348	19,708	15,766	186	3,756
その他の消費支出 （交際費を除く）	30,225	25,655	714	3,856	31,127	28,531	246	2,349
交際費	5,963	5,804	31	128	8,909	8,810	37	63
消費支出	100.0	76.7	5.2	18.1	100.0	83.6	3.4	13.0
食料（外食を除く）	100.0	71.5	13.1	15.4	100.0	80.6	11.2	8.2
外食	100.0	77.4	4.6	18.0	100.0	83.3	2.1	14.6
住居	100.0	97.3	0.1	2.6	100.0	97.6	0.0	2.4
光熱・水道	100.0	83.5	0.3	16.2	100.0	88.5	0.5	11.0
家具・家事用品	100.0	71.6	7.5	20.9	100.0	78.1	3.2	18.7
被服及び履物	100.0	49.3	7.3	43.5	100.0	67.3	4.4	28.4
保健医療	100.0	81.0	2.2	16.8	100.0	85.2	1.3	13.5
交通・通信	100.0	67.9	2.6	29.6	100.0	70.0	1.2	28.8
教育	100.0	96.7	-	3.3	100.0	96.9	0.2	2.8
教養娯楽	100.0	71.1	3.1	25.8	100.0	80.0	0.9	19.1
その他の消費支出 （交際費を除く）	100.0	84.9	2.4	12.8	100.0	91.7	0.8	7.5
交際費	100.0	97.3	0.5	2.1	100.0	98.9	0.4	0.7

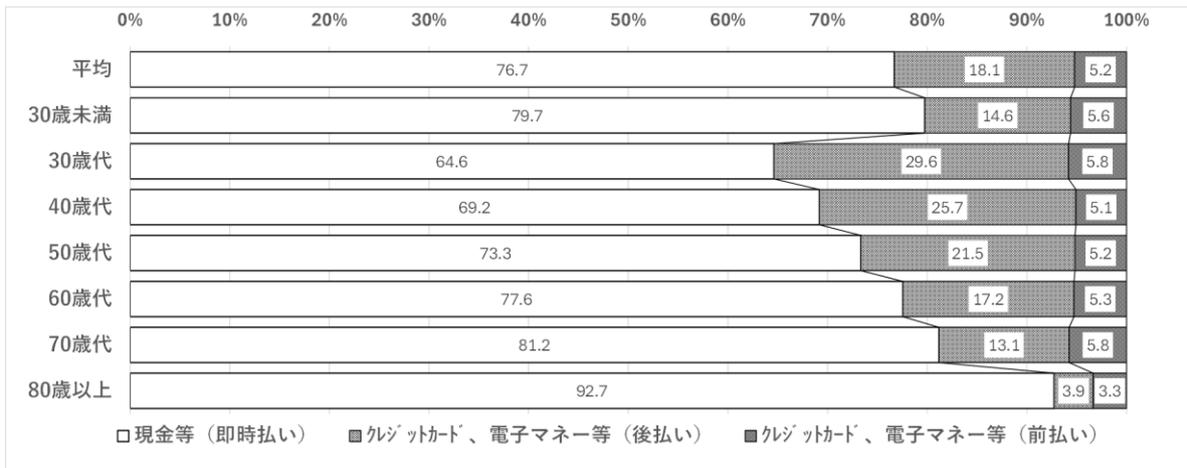
(2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合は世帯主が 30 歳代の世帯で 29.6%、80 歳以上の世帯で 3.9%

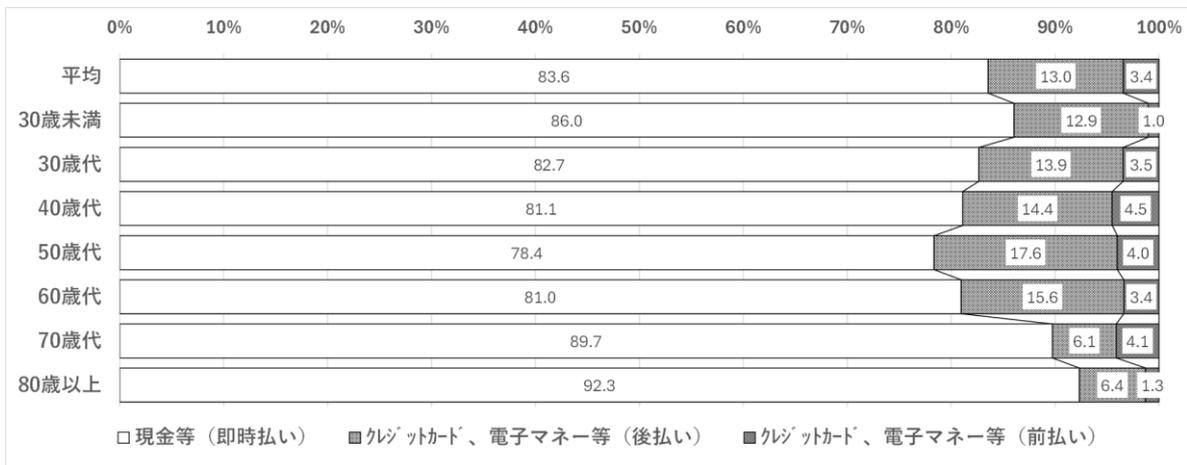
総世帯の消費支出について、購入形態別割合を世帯主の年齢階級別にみると、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」は 30 歳代の 29.6% をピークに年齢階級が高くなるに従って低くなり、80 歳以上では 3.9% と、年代間での差が比較的大きくなっている。一方、「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」は、最も割合の高い 30 歳代と 70 歳代（5.8%）と最も割合の低い 80 歳以上（3.3%）との差が 2.5 ポイントとなっており、年代間での差が比較的小さくなっている。

さらに、2019 年と比較すると、80 歳以上を除いたすべての年齢階級において「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」と「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」の割合が共に上昇している。（図Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 世帯主の年齢階級、購入形態別消費支出の割合（総世帯）
【2024 年】



【2019 年】



(3) 都道府県

消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」の（前払い）と（後払い）を合計した支出割合は、全国で最下位

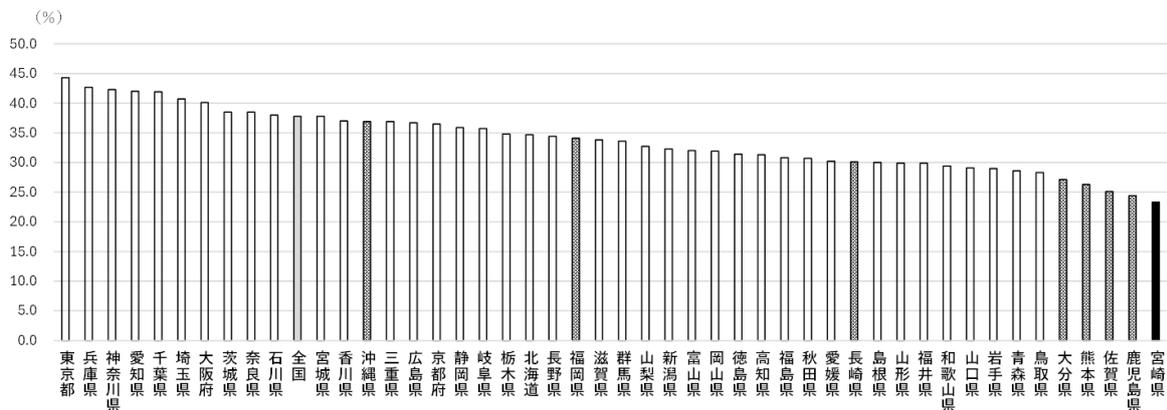
総世帯の消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」の（前払い）と（後払い）を合計した支出割合（以下「クレジットカード、電子マネー等」という。）は、東京都が44.3%と最も高く、次いで兵庫県（42.7%）、神奈川県（42.3%）などとなっている。

一方、宮崎県が23.3%と最も低く、次いで鹿児島県（24.4%）、佐賀県（25.1%）などとなっている。（表Ⅱ－２、図Ⅱ－２）

表Ⅱ－２ 都道府県別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合（総世帯）

順位※	都道府県	【消費支出】 「クレジットカード、 電子マネー等」の 支出割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「クレジットカード、 電子マネー等」の 支出割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「クレジットカード、 電子マネー等」の 支出割合 (%)
1	東京都	44.3	17	静岡県	35.9	33	愛媛県	30.2
2	兵庫県	42.7	18	岐阜県	35.7	34	長崎県	30.1
3	神奈川県	42.3	19	栃木県	34.8	35	島根県	30.0
4	愛知県	42.0	20	北海道	34.7	36	山形県	29.9
5	千葉県	41.9	21	長野県	34.4	37	福井県	29.9
6	埼玉県	40.7	22	福岡県	34.1	38	和歌山県	29.4
7	大阪府	40.1	23	滋賀県	33.8	39	山口県	29.1
8	茨城県	38.5	24	群馬県	33.6	40	岩手県	29.0
9	奈良県	38.5	25	山梨県	32.7	41	青森県	28.6
10	石川県	38.0	26	新潟県	32.3	42	鳥取県	28.3
11	宮城県	37.8	27	富山県	32.0	43	大分県	27.1
12	香川県	37.0	28	岡山県	31.9	44	熊本県	26.3
13	沖縄県	36.9	29	徳島県	31.4	45	佐賀県	25.1
14	三重県	36.9	30	高知県	31.3	46	鹿児島県	24.4
15	広島県	36.7	31	福島県	30.8	47	宮崎県	23.3
16	京都府	36.5	32	秋田県	30.7		全国	37.8

図Ⅱ－２ 都道府県別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合（総世帯）



(4) 店頭販売における購入形態の状況

店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合は、いずれの購入先においても約3割に達している

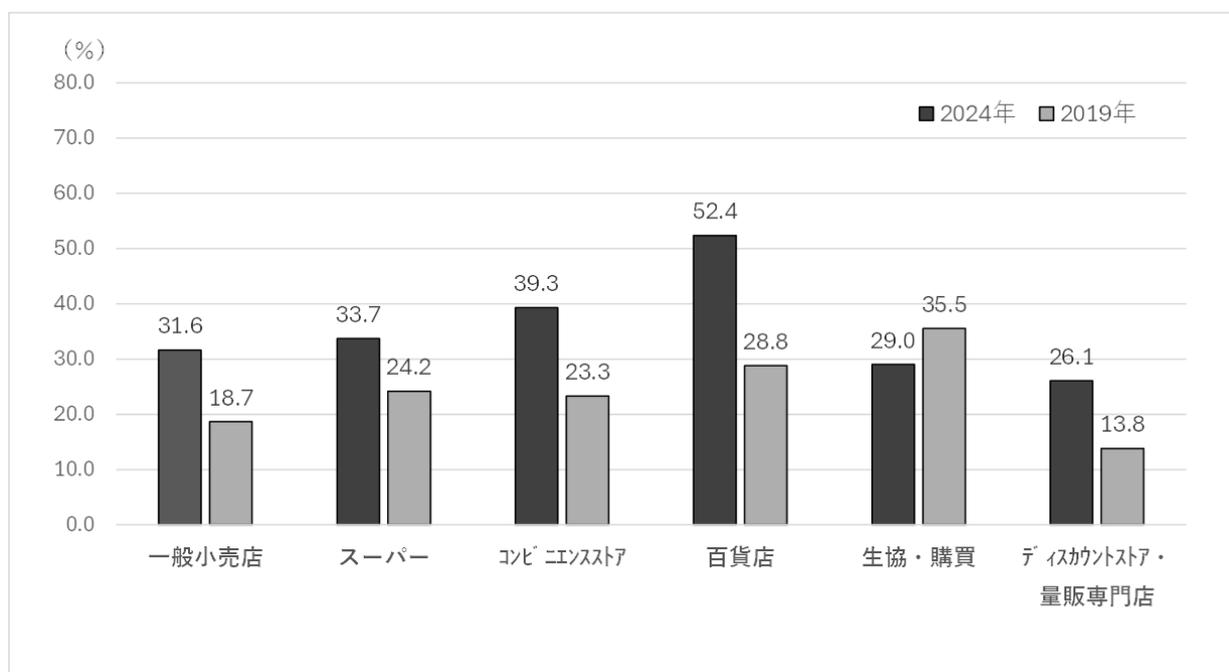
注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯について、店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合を購入先別にみると、「一般小売店」、「スーパー」及び「コンビニエンスストア」では3割を超えており、「百貨店」では5割を超えている。

また、2019年と比較すると、「生協・購買」を除くすべての購入先において支出割合が上昇しており、特に「百貨店」では、23.6ポイントの上昇となっている。(図Ⅱ-3)

図Ⅱ-3 購入先別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合（総世帯）



2 購入先

(1) 概況

消費支出のうち「通信販売（インターネット）」の割合は、2019年に比べ上昇（2.1%から3.5%に）

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

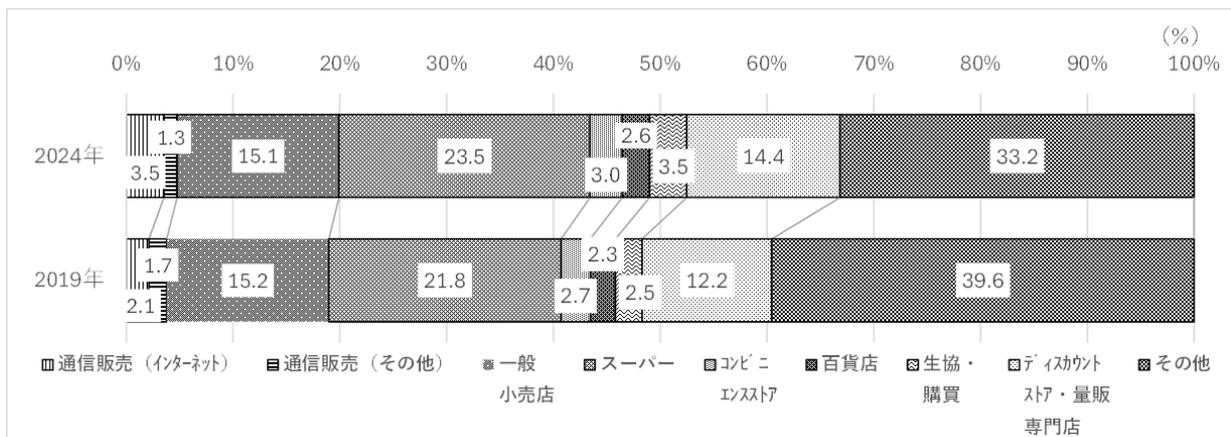
総世帯の消費支出を購入先別割合で見ると、店頭販売では「スーパー」が23.5%（30,774円）と最も高く、次いで「一般小売店」が15.1%（19,830円）、「ディスカウントストア・量販専門店」が14.4%（18,793円）などとなっている。

また、購入先別の支出割合を2019年と比較すると、「通信販売（インターネット）」、「スーパー」、「コンビニエンスストア」、「百貨店」、「生協・購買」、「ディスカウントストア・量販専門店」では、割合が上昇（それぞれ1.4ポイント、1.7ポイント、0.3ポイント、0.3ポイント、1.0ポイント、2.2ポイント）している。一方、「通信販売（その他）」、「一般小売店」、「その他」は低下（それぞれ0.4ポイント、0.1ポイント、6.4ポイント）している。（表Ⅱ-3、図Ⅱ-4）

表Ⅱ-3 購入先別消費支出（総世帯）

	計	通信販売		店頭販売						その他
		インターネット	その他	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	
2024年	130,916	4,604	1,642	19,830	30,774	3,946	3,375	4,548	18,793	43,404
2019年	135,837	2,900	2,257	20,601	29,553	3,726	3,190	3,371	16,510	53,729

図Ⅱ-4 購入先別消費支出の割合（総世帯）



(2) 年齢階級別にみた購入先別割合

「通信販売（インターネット）」での購入割合は、世帯主が40歳代の世帯で6.9%、70歳代及び80歳以上の世帯で1.6%

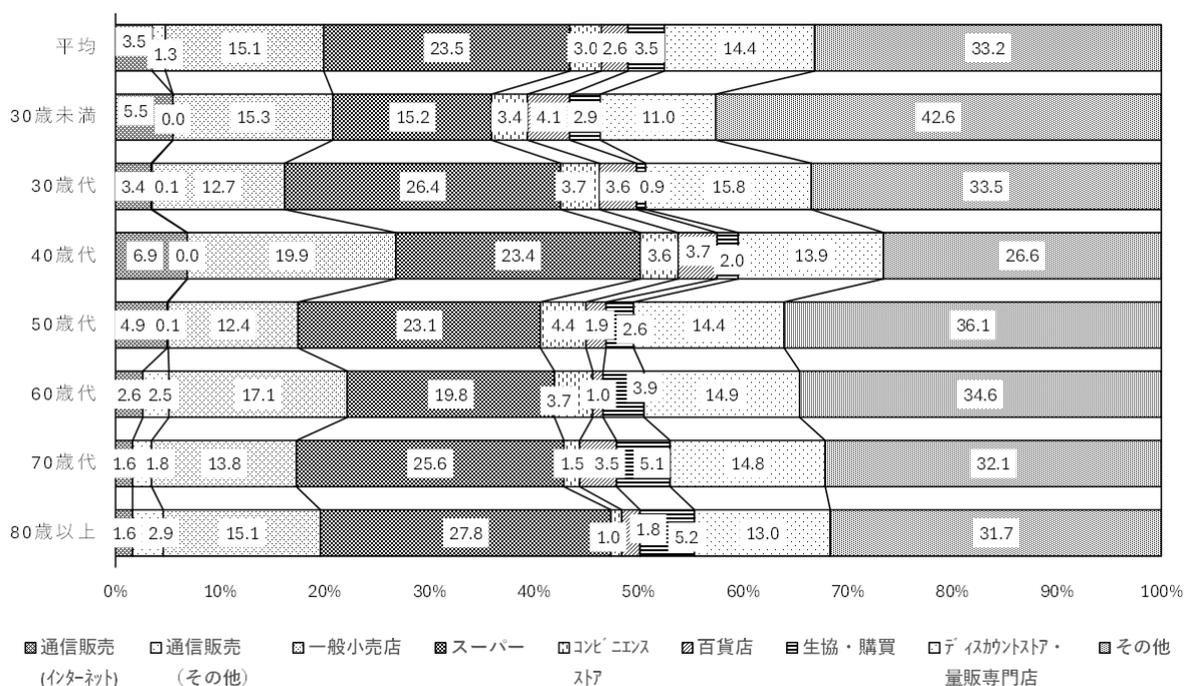
総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売（インターネット）」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40歳代が6.9%と最も高く、70歳代及び80歳以上が1.6%と最も低くなっている。

「生協・購買」の割合は、年齢階級が高くなるに従って高くなっており、最も高い80歳以上は、最も低い30歳代の約6倍となっている。一方、「コンビニエンスストア」の割合は、80歳以上が最も低く、最も高い50歳代の約4分の1となっている。（表Ⅱ－4、図Ⅱ－5）

表Ⅱ－4 世帯主の年齢階級、購入先別消費支出（総世帯）

		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウント ストア・ 量販専門店	その他
支出金額 (円)	平均	130,916	4,604	1,642	19,830	30,774	3,946	3,375	4,548	18,793	43,404
	30歳未満	84,884	4,667	0	12,995	12,865	2,894	3,439	2,484	9,369	36,171
	30歳代	134,102	4,562	150	16,990	35,394	4,936	4,791	1,159	21,249	44,871
	40歳代	126,752	8,694	8	25,268	29,630	4,601	4,725	2,563	17,603	33,660
	50歳代	157,892	7,811	159	19,622	36,548	6,906	3,006	4,151	22,747	56,942
	60歳代	144,141	3,773	3,584	24,600	28,535	5,290	1,417	5,654	21,432	49,856
	70歳代	141,443	2,324	2,577	19,562	36,195	2,129	4,979	7,237	20,967	45,473
	80歳以上	95,876	1,562	2,807	14,435	26,633	967	1,692	4,978	12,431	30,371

図Ⅱ－5 世帯主の年齢階級、購入先別消費支出の割合（総世帯）



(3) 都道府県別にみた購入先別の状況

「通信販売（インターネット）」での購入割合は、全国で31位、九州では6位

総世帯について、消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合を都道府県別にみると、東京都が10.4%と最も高く、次いで神奈川県（8.5%）、埼玉県（7.6%）などとなっている。一方、香川県が2.1%と最も低く、次いで青森県及び岐阜県（共に2.8%）などとなっている。なお、東京都は2019年の6.0%から4.4ポイント上昇している。

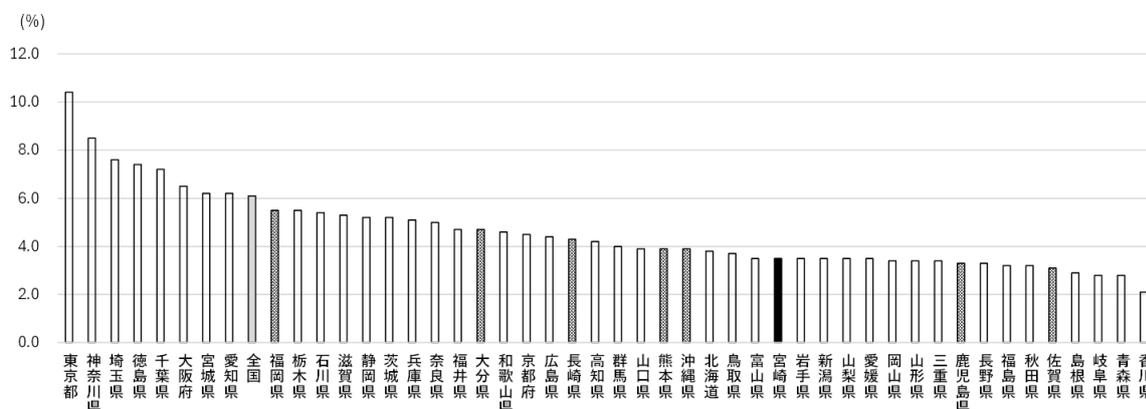
宮崎県は、全国で31位、九州で6位となっており、2019年の2.1%から1.4ポイント上昇している。（表Ⅱ－5、図Ⅱ－6）

表Ⅱ－5 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）

順位※	都道府県	通信販売（インターネット）の割合（%）	順位	都道府県	通信販売（インターネット）の割合（%）	順位	都道府県	通信販売（インターネット）の割合（%）
1	東京都	10.4	17	福井県	4.7	33	新潟県	3.5
2	神奈川県	8.5	18	大分県	4.7	34	山梨県	3.5
3	埼玉県	7.6	19	和歌山県	4.6	35	愛媛県	3.5
4	徳島県	7.4	20	京都府	4.5	36	岡山県	3.4
5	千葉県	7.2	21	広島県	4.4	37	山形県	3.4
6	大阪府	6.5	22	長崎県	4.3	38	三重県	3.4
7	宮城県	6.2	23	高知県	4.2	39	鹿児島県	3.3
8	愛知県	6.2	24	群馬県	4.0	40	長野県	3.3
9	福岡県	5.5	25	山口県	3.9	41	福島県	3.2
10	栃木県	5.5	26	熊本県	3.9	42	秋田県	3.2
11	石川県	5.4	27	沖縄県	3.9	43	佐賀県	3.1
12	滋賀県	5.3	28	北海道	3.8	44	島根県	2.9
13	静岡県	5.2	29	鳥取県	3.7	45	岐阜県	2.8
14	茨城県	5.2	30	富山県	3.5	46	青森県	2.8
15	兵庫県	5.1	31	宮崎県	3.5	47	香川県	2.1
16	奈良県	5.0	32	岩手県	3.5		全国	6.1

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

図Ⅱ－6 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）



3 購入地域

消費支出のうち「自宅と同じ市町村」での購入の割合は、全国で3位、九州で1位

注1 購入地域に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 「通信販売（インターネット）」や「通信販売（その他）」による支出、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入地域を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯の消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「自宅と同じ市町村」で購入する割合は、新潟県が82.1%と最も高くなっており、次いで広島県（81.6%）、宮崎県（80.2%）などとなっている。一方、奈良県が50.3%と最も低く、次いで山梨県（58.8%）、東京都（58.9%）などとなっている。

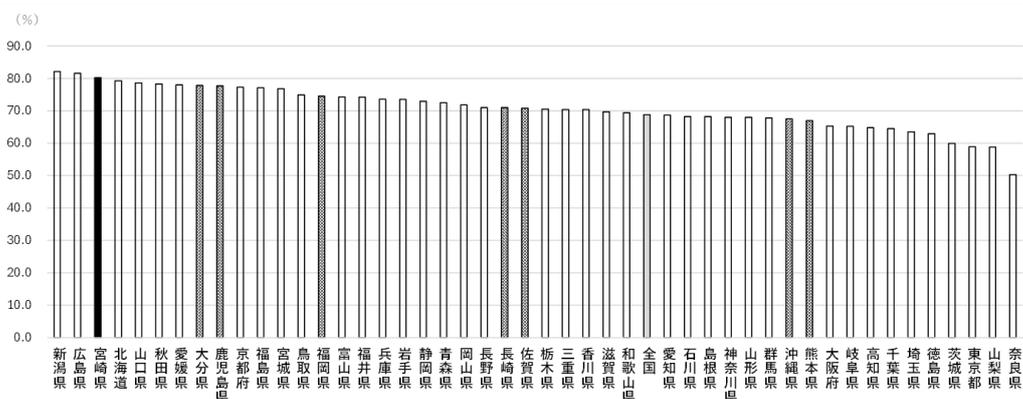
宮崎県は、全国で3位、九州で1位となっている。（表Ⅱ－6、図Ⅱ－7）

表Ⅱ－6 都道府県別消費支出の「自宅と同じ市町村」での購入割合（総世帯）

順位※	都道府県	【消費支出】 自宅と同じ市町村 での購入割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 自宅と同じ市町村 での購入割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 自宅と同じ市町村 での購入割合 (%)
1	新潟県	82.1	17	兵庫県	73.6	33	神奈川県	68.0
2	広島県	81.6	18	岩手県	73.5	34	山形県	68.0
3	宮崎県	80.2	19	静岡県	72.9	35	群馬県	67.8
4	北海道	79.3	20	青森県	72.5	36	沖縄県	67.5
5	山口県	78.6	21	岡山県	71.8	37	熊本県	67.0
6	秋田県	78.3	22	長野県	71.0	38	大阪府	65.3
7	愛媛県	78.0	23	長崎県	71.0	39	岐阜県	65.2
8	大分県	77.8	24	佐賀県	70.8	40	高知県	64.8
9	鹿児島県	77.7	25	栃木県	70.5	41	千葉県	64.5
10	京都府	77.3	26	三重県	70.4	42	埼玉県	63.5
11	福島県	77.1	27	香川県	70.4	43	徳島県	62.9
12	宮城県	76.8	28	滋賀県	69.7	44	茨城県	59.9
13	鳥取県	74.9	29	和歌山県	69.4	45	東京都	58.9
14	福岡県	74.5	30	愛知県	68.7	46	山梨県	58.8
15	富山県	74.3	31	石川県	68.2	47	奈良県	50.3
16	福井県	74.2	32	島根県	68.2		全国	68.8

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

図Ⅱ－7 都道府県別消費支出の「自宅と同じ市町村」での購入割合（総世帯）



第4 用語の解説

1 世帯主

名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」のことをいう。

2 世帯人員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様に行っている親戚、住み込みの家事使用人、営業使用人なども含めた世帯員の人数をいう。家族であっても別居中の人、家計を別にしている間借人などは含めない。

3 世帯の種類

「二人以上の世帯」か「単身世帯」（世帯員が一人のみの世帯）かのいずれかにより分類しており、これらを合わせたものが「総世帯」である。

4 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、クレジット購入などの「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

5 収支項目分類

家計における収支を分類するための分類体系をいう。令和6年全国家計構造調査の収支項目分類は、2025年1月改定の家計調査の分類を基に作成している。

消費支出については、「品目分類」と「用途分類」の二つの体系があるが、全国家計構造調査では品目分類を基本としている。ただし、交際費を別掲とし、用途分類による値を大分類（費目）で再現できるようにしている。

なお、大分類は以下のとおりである。

項目名	内容例示
食料	飲食に供される食品及びこれに伴うサービスに対する支出。 (例) 野菜、果物、飲料、外食など
住居	現住居、現住居以外の住宅及び宅地に関するもの並びにこれらに伴うサービスに対する支出。ただし、事業経費である貸家にかかる支出は除く。なお、住宅又は土地の購入、新築、増改築や住宅ローン返済は住居費には含めない。 (例) 家賃、給湯器やカーポートなどの設備材料、水道工事費や火災保険料などの工事その他のサービスなど
光熱・水道	住宅の照明、冷暖房など家事に用いるエネルギー及び上下水道料に対する支出。 (例) 電気代、ガス代、上下水道料

家具・家事用品	家具、家事に必要な財及びこれに伴うサービスに対する支出。 (例) 冷蔵庫やルームエアコンなどの家庭用耐久財、洗剤などの家庭用消耗品など
被服及び履物	被服、履物及びこれらに伴うサービスに対する支出。 (例) 和洋服、履物類、クリーニング代など
保健医療	健康の維持、疾病の治療、身体の矯正のために必要な財及びサービスへの支出。 (例) 医薬品、保健医療用品など
交通・通信	人の移動、物の運送、情報の伝達に必要な財及びサービスへの支出。 (例) バス代、ガソリンなどの自動車維持費、携帯利用料、郵便料など
教育	原則として、学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補習に必要な財及びサービスへの支出。各種学校の費用は除く。 (例) PTA 会費、授業料、教科書・学習参考教材、補習教育など
教養娯楽	教養、娯楽、趣味などのために必要な財及びサービスへの支出。 (例) テレビなどの教養娯楽用耐久財、運動用具類などの教養娯楽用品、宿泊料などの教養娯楽サービスなど
その他の消費支出	消費支出のうち、大分類の食料から教養娯楽に分類されない財及びサービスへの支出。 (例) 理髪料などの理美容サービス、保育料、傘などの身の回り用品など

品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。品目分類は、世帯が購入した商品及びサービスを、同一商品は同一項目に分類する方法である。用途分類は、商品及びサービスを世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の方は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

6 可処分所得

「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことをいう。

7 購入形態

世帯で購入した品目について、品目ごとにその支払い方法（「現金」、「クレジット、掛買い、月賦」、「電子マネー」等）を家計簿に記入する方法で調査した。

なお、集計上の「現金」には、支払方法で「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落としによる支払のうち「クレジット、掛買い、月賦」に該当しない支出を含めている。

また、二次元バーコード等による決済サービスを利用した場合は、支払った際に選択した購入形態に応じて分類している。

8 購入先

購入先は、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿（11月分のみ）に記入する方法で調査した。

購入先の分類基準は下表のとおりである。

	購 入 先	分 類 基 準
通信販売	1 通信販売 (インターネット)	インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態（いわゆるネットショッピング）をいう。 また、ネットスーパーの宅配（ネット注文）、宅配ピザ（ネット注文）などもここに含める。
	2 通信販売 (その他)	「1 通信販売（インターネット）」以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態をいう。
店頭販売	3 一般小売店	次の「4 スーパー」～「8 ディスカウントストア・量販専門店」以外の小売店をいう。例えば、個人商店、ガソリンスタンド、書店、雑貨店、高級ブランドショップ、新聞小売店、チケットショップなどをいう。
	4 スーパー	食品、日用雑貨、衣類、電化製品など、各種の商品を、セルフサービスで販売する小売店をいう。
	5 コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、セルフサービスで販売しており、店舗規模が小さく、24時間又は長時間営業を行う小売店をいう。
	6 百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時50人以上の従業員のいる小売店をいう。
	7 生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁が職員のために設けている購買部をいう。
その他	8 ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や衣料品（ファストファッションを含む。）などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店や格安チケットショップなどをいう。
	9 その他	上記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商、リサイクルショップなどをいう。 また、飲食店（レストラン、ファーストフード、居酒屋等）や自動販売機、電気料金や都市ガス料金などの支払もここに含める。

9 購入地域

購入地域は、世帯で購入した品目について、品目ごとに購入地域（「同じ市町村」、「他の市町村（県内）」、「他の市町村（県外）」）を家計簿（11月分のみ）に記入する方法で調査した。なお、預貯金の引出と預入、保険掛金、有価証券の購入や掛買い、月賦による代金の支払、通信販売での購入等については調査を行っていない。

10 名目増減率、実質増減率

実質増減率は、消費者物価変動を取り除いた増減率をいい、名目増減率は実際の集計結果を用いて算出した増減率をいう。

$$\text{実質増減率（\%）} = \{ (100 + \text{名目増減率（\%）}) \div (100 + \text{消費者物価指数の変化率（\%）}) - 1 \} \times 100$$

「結果の概要」において費目別の実質増減率を求める際に使用した消費者物価指数は以下のとおりである。

<系列>

消費支出、その他の消費支出（交際費を除く）、交際費 … 「持家の帰属家賃を除く総合」

住居 … 「持家の帰属家賃を除く住居」

上記以外の品目 … それぞれ該当する物価指数

<期間>

全国家計構造調査の実施年 10月・11月の2か月平均により算出

- この結果は、宮崎県のホームページでもご覧になれます。
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/kakeikozo.html>

令和6年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

結果の概要(宮崎県版)

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橋通東2丁目10番1号

電 話 0985-26-7043

メール tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp